

平成29年（2017年）9月19日

財 政 局

平成28年度決算に基づく健全化判断比率等の状況について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成28年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率を算定いたしましたのでお知らせします。

すべての比率において、前年度に引き続き早期健全化基準又は経営健全化基準を下回る結果となっています。

1 健全化判断比率の状況

(1) 平成28年度決算に基づく健全化判断比率

(単位：%)

	平成28年度 決 算	平成27年度 決 算	早期健全化 基 準	財政再生基準
実質赤字比率	— (△0.25)	— (△0.71)	11.25	20.00
連結実質赤字比率	— (△9.95)	— (△8.08)	16.25	30.00
実質公債費比率	11.6	11.5	25.0	35.0
将来負担比率	108.4	122.2	350.0	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質黒字となっているため「—」と表示しています。参考として黒字をマイナス表示した場合の比率を（ ）内に表示しています。

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力により財政の健全化を図るべき基準（イエローカードに相当）
財政再生基準：国等による厳格な管理のもとで確実な財政再生を図るべき基準（レッドカードに相当）

【資料1】

(2) 実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（通常収入が見込まれる税などの一般財源の規模）に対する比率

【ポイント】・実質赤字比率は算定されていない。
・一般会計では前年度から約3.8億円黒字が減少

一般会計の黒字が前年度から3億8,442万6千円減少しましたが、一般会計等の実質収支では1億9,853万1千円の黒字となり、実質赤字比率は算定されていません。黒字をマイナス表示しますと△0.25%となり、前年度から0.46ポイント悪化しています。

【資料2】

(3) 連結実質赤字比率：すべての会計の黒字や赤字を合算した額の標準財政規模に対する比率

- 【ポイント】**
- ・連結実質赤字比率は算定されていない。
 - ・連結実質収支は前年度から約 14.8 億円黒字が増加
 - ・特別会計における累積赤字額は約 92.0 億円
(前年度から約 22.4 億円収支が改善)

連結実質収支は 77 億 8,014 万 4 千円の黒字で連結実質赤字比率は算定されていません。

本市の財政運営上の課題である特別会計の累積赤字については、市の一般会計からの繰出金による支援を行いました。が、昨年度と同様、実質収支が赤字となりました。しかし、赤字額の大きい下水道事業で前年度に引き続き単年度黒字を維持するなど、特別会計が抱える累積赤字額は前年度から 22 億 3,969 万円減少し、91 億 9,562 万 5 千円となっています。

特別会計の累積赤字に一般会計及び公営企業会計の黒字を合算した結果、全体の収支額は 8,402 万 7 千円で黒字となり、前年度から 22 億 4,938 万 7 千円改善し、ここから解消可能資金不足額等を合算した連結実質収支は 77 億 8,014 万 4 千円の黒字で、前年度から 14 億 7,907 万 6 千円増加しています。これを標準財政規模で除した結果、連結実質赤字比率は黒字をマイナス表示しますと△9.95%となり、前年度から 1.87 ポイント改善しています。

【資料 3】

解消可能資金不足額等について

連結実質赤字比率の算定にあたっては、実際の赤字額から将来解消できると見込まれる額を控除できる仕組みになっています。これにより本市では、下水道事業及び土地造成事業において解消可能資金不足額等として合計 76 億 9,611 万 7 千円を控除しています。

【下水道事業における解消可能資金不足額】

下水道事業においては、減価償却前の経常利益により施設の耐用年数内に解消できる資金不足額を算定する「減価償却前経常利益による負債償還可能額算定方式」を用いています。平成 28 年度決算においては、算定された解消可能資金不足額が赤字額を超えたため、赤字額と同額の 53 億 7,860 万 1 千円（前年度から 6 億 6,788 万 4 千円の減）を解消可能資金不足額としています。

【土地造成事業における土地収入見込額】

土地造成事業においては、売却可能な土地の時価評価額から今後の販売経費を控除したものを土地収入見込額として算出しています。平成 28 年度決算においては、23 億 1,751 万 6 千円（前年度から 1 億 242 万 7 千円の減）を土地収入見込額としています。

(4) **実質公債費比率**：一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模を基本とした額に対する比率（直近3か年の平均値にて算出される。）

【ポイント】・実質公債費比率は前年度から0.1ポイントの悪化
・平成28年度の単年度の比率は前年度から0.3ポイントの改善

平成26年度から平成28年度までの単年度の比率はそれぞれ11.7%、11.8%、11.5%であり、3か年の平均値で表される実質公債費比率は11.6%で前年度から0.1ポイント悪化しています。

平成28年度の単年度の比率で見ますと、公債費で一般会計等の元利償還金が3億9,377万9千円減少したことや、算入公債費等の額が2億9,324万2千円増加したことなどから、単年度の実質公債費比率は11.5%で前年度から0.3ポイント改善しています。

【資料4】

(5) **将来負担比率**：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

【ポイント】・将来負担比率は前年度から13.8ポイントの改善
・将来負担額は約2.2億円の増加
・充当可能財源等は約96.1億円の増加

将来負担額の2,874億4,569万3千円から充当可能財源等の2,143億2,826万7千円を控除した後に、標準財政規模から普通交付税算入公債費を控除したもので除した将来負担比率は108.4%で前年度から13.8ポイント改善しています。

将来負担額が前年度から2億2,392万5千円増加していますが、主な理由としては、土地造成事業、下水道事業に係る地方債残高の減少等による公営企業債等繰入見込額で23億7,976万9千円、退職手当負担見込額で5億2,281万2千円減少しましたが、地方債残高が31億2,659万6千円増加したことなどによるものです。

一方、充当可能財源等は前年度から96億945万1千円増加しています。主な理由としては、財政調整基金の積立て等により充当可能基金が63億4,386万4千円増加したことや、臨時財政対策債償還費等の増加により基準財政需要額算入見込額が38億4,176万7千円増加したことなどによるものです。

【資料5】

2 資金不足比率の状況

平成28年度決算に基づく資金不足比率

<p>【ポイント】・資金不足比率が算定されているのは土地造成事業のみ</p> <p>・下水道事業では、赤字を抱えているものの、解消可能資金不足額が赤字額を上回ったため資金不足比率は算定されていない。</p>

(単位：%)

特別会計の名称	平成28年度 決算	平成27年度 決算	経営健全化 基準
卸売市場事業	—	—	20.0
土地造成事業	12.3	12.2	
下水道事業	—	—	
漁業集落排水事業	—	—	
農業集落排水事業	—	—	
水道事業	—	—	
工業用水道事業	—	—	

※ 資金不足比率：公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率。当該公営企業の経営状態の悪化の度合いを示しています。

経営健全化基準：自主的な改善努力により公営企業の経営の健全化を図るべき基準

【資料1・6】

3 まとめ

平成28年度決算は、一般会計では、伏虎義務教育学校の整備費及び対象者の拡大による子ども医療費の増加や、地方消費税交付金の減少等の影響で、黒字が前年度に比べ減少しました。

一方、特別会計全体においては、一般会計からの支援等により累積赤字を縮減することができました。その結果、すべての比率で基準を下回る結果となりました。

本市の財政状況は、健全化に向けて改善は図れているものの、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。特別会計においては、未だ約92億円の累積赤字を抱えております。解消可能資金不足額等の影響により、下水道事業では資金不足は発生してはおりませんが、引き続き一般会計からの操出金による支援が必要と見込まれます。土地造成事業においては、前年度に比べ実質赤字額は減少しており、また、資金不足額も減少しておりますが、資金不足比率を算定する際の要素である事業規模が、市債の償還により減少が大きかったことから、資金不足比率が増加しました。また、今後も負債額が土地の売却による収入見込額を大幅に超える債務超過の状態となります【資料7】。これらのことから、両事業ともに引き続き一般会計からの支援が不可欠な状況です。

一般会計においては、扶助費が引き続き増加傾向にあることや、老朽化による公共施設の更新や統廃合等による建設事業費の増加や、それに伴う公債費の増加により収支の悪化と、比率の悪化が懸念されます。

今後も、市民に不可欠なサービスを安定的に維持しつつも、本市が直面する新たな行政課題にも対応できるよう、国庫補助金の活用や行財政改革を積極的に推進することで必要な財源の確保に努め、持続可能な財政構造の確立を図ってまいります。

資料 1

和歌山市の健全化判断比率（平成28年度決算）



※ ()内は、前年度の比率です。

※ 実質赤字比率および連結実質赤字比率の△は、黒字をマイナス表示した場合の数値です。

資料 2

平成28年度決算に基づく実質赤字比率

(単位：千円)

会 計 名		平成28年度 実質収支 ①	平成27年度 実質収支 ②	対前年度比較 ①－②	
一 般 会 計 等	一般会計	1,177,005	1,561,431	△384,426	
	特 別 会 計	土地区画整理事業	0	0	0
		住宅改修資金貸付事業	△70,324	△72,801	2,477
		住宅新築資金貸付事業	△667,170	△668,365	1,195
		宅地取得資金貸付事業	△282,562	△281,853	△709
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業	41,582	20,036	21,546
	街路用地先行取得事業	0	0	0	
合 計 A'		198,531	558,448	△359,917	
実質赤字額 A		—	—	—	
標準財政規模（臨財債含む） B		78,143,294	77,915,007	228,287	
実質赤字比率 A/B (A' / B)		— (△ 0.25%)	— (△ 0.71%)	0.46ポイント悪化	

資料 3

平成28年度決算に基づく連結実質赤字比率

(単位：千円)

会 計 名		平成28年度 実質収支 ①	平成27年度 実質収支 ②	対前年度比較 ①－②
一般会計		1,177,005	1,561,431	△384,426
特別 会計	国民健康保険事業	1,700,391	743,542	956,849
	土地造成事業	△3,293,314	△3,557,142	263,828
	駐車場管理事業	△1,889,719	△2,020,704	130,985
	下水道事業	△5,378,601	△6,046,485	667,884
	その他の特別会計	△334,382	△554,526	220,144
	特別会計計	△9,195,625	△11,435,315	2,239,690
公営 企業 会計	水道事業	4,029,873	3,802,937	226,936
	工業用水道事業	4,072,774	3,905,587	167,187
	公営企業会計計	8,102,647	7,708,524	394,123
収支額 A		84,027	△2,165,360	2,249,387
解消可能資金不足額等 B		7,696,117	8,466,428	△770,311
	うち 下水道事業	5,378,601	6,046,485	△667,884
	うち 土地造成事業	2,317,516	2,419,943	△102,427
合計 C (A+B)		7,780,144	6,301,068	1,479,076
連結実質赤字 D		-	-	-
標準財政規模 (臨財債含む) E		78,143,294	77,915,007	228,287
連結実質赤字比率 D/E (C/E)		(△ 9.95%)	(△ 8.08%)	1.87ポイント改善

資料 4

平成28年度決算に基づく実質公債費比率

(単位:千円)

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
公債費充当一般財源等額 A A=B-C	11,798,659	11,961,816	12,481,578	11,818,103
公債費(一般会計等に限る) B	15,956,921	16,350,700	15,803,573	15,257,378
特定財源 C C=D+E+F+G+H	4,158,262	4,388,884	3,321,995	3,439,275
国や都道府県からの利子補給 D	0	0	0	0
貸付金の元利償還金 E	34,529	43,869	45,837	65,976
公営住宅使用料 F	0	0	0	82,132
都市計画税 G	3,252,392	3,207,483	3,151,158	3,134,565
その他 H	871,341	1,137,532	125,000	156,602
公営企業の地方債の償還の財源に充てた 繰入金 I	6,654,749	6,413,115	6,371,233	6,262,716
公債費に準ずる債務負担行為 J	9,993	8,835	8,238	4,512
一時借入金の利子 K	1,724	3,249	1,632	1,524
算入公債費等の額 L	10,700,879	10,407,637	10,986,358	10,597,666
M M=A+I+J+K-L	7,764,246	7,979,378	7,876,323	7,489,189

標準財政規模 N	78,143,294	77,915,007	78,079,880	77,645,359
O O=N-L	67,442,415	67,507,370	67,093,522	67,047,693

実質公債費比率(単年度) M/O×100	11.5	11.8	11.7	11.2
-------------------------	------	------	------	------

(単位:%)

	平成28年度 (H26~H28の3カ年平均)	平成27年度 (H25~H27の3カ年平均)	対前年度比較
実質公債費比率	11.6	11.5	0.1ポイント悪化

資料 5

平成28年度決算に基づく将来負担比率

(単位：千円)

	平成28年度 ①	平成27年度 ②	対前年度比較 ① - ②
将来負担額 A	287,445,693 (426.2)	287,221,768 (425.5)	223,925 (0.7)
地方債残高	174,443,349 (258.7)	171,316,753 (253.8)	3,126,596 (4.9)
債務負担行為に基づく支出予定額	128 (0.0)	218 (0.0)	△90 (0.0)
公営企業債等繰入見込額	92,713,660 (137.5)	95,093,429 (140.9)	△2,379,769 (△3.4)
組合等に対する負担見込額	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
退職手当負担見込額	20,288,556 (30.1)	20,811,368 (30.8)	△522,812 (△0.7)
土地開発公社等に対する負担見込額	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
連結実質赤字額	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
組合等の赤字額に対する負担見込額	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
充当可能財源等 B	214,328,267 (317.8)	204,718,816 (303.3)	9,609,451 (14.5)
充当可能基金	19,481,217 (28.9)	13,137,353 (19.5)	6,343,864 (9.4)
充当可能特定歳入	47,645,381 (70.6)	48,221,561 (71.4)	△576,180 (△0.8)
うち都市計画税	44,384,097 (65.8)	45,241,277 (67.0)	△857,180 (△1.2)
基準財政需要額算入見込額	147,201,669 (218.3)	143,359,902 (212.4)	3,841,767 (5.9)
A - B = C	73,117,426 (108.4)	82,502,952 (122.2)	△9,385,526 (△13.8)

※ () 内は分母比である。

標準財政規模 D	78,143,294	77,915,007	228,287
Dのうち算入公債費等の額 E	10,700,879	10,407,637	293,242
D - E = F	67,442,415	67,507,370	△64,955

(単位：%)

将来負担比率 C/F	108.4	122.2	13.8ポイント改善
------------	-------	-------	------------

資料 6

平成28年度決算に基づく資金不足比率

(単位：千円、%)

	資金不足額 ①	事業規模 ②	平成28年度 資金不足比率 ①/②	平成27年度 資金不足比率
卸売市場事業	—	354,851	—	—
土地造成事業	975,798	7,918,884	12.3	12.2
下水道事業	—	6,862,811	—	—
漁業集落排水事業	—	32,294	—	—
農業集落排水事業	—	17,340	—	—
水道事業	—	6,928,561	—	—
工業用水道事業	—	2,060,391	—	—

土地造成事業特別会計の状況

平成28年度 貸借対照表

資産	負債
土地収入見込額 2,317,516 千円 (2,419,943 千円)	実質赤字額 3,293,314 千円 (3,557,142 千円)
資金不足額【A】 975,798 千円 (1,137,199 千円)	市債残高 4,625,570 千円 (5,701,330 千円)
	債務超過の額 5,601,368 千円 (6,838,529 千円)

【土地収入見込額について】

土地収入見込額は、用地の売却や地価の下落により△1.0億円で、23.2億円

【実質赤字額について】

実質赤字額は、一般宅地の売却収入（11区画：0.65億円）や大規模用地の売却収入（2区画：0.86億円）、一般会計からの繰入（13億円）があったが、元利償還金が11.6億円あったため、△2.6億円で、32.9億円

【資金不足額について】

昨年同様、実質赤字額が土地収入見込額を上回っており、資金不足額は△1.6億円で、9.8億円

【債務超過の額について】

債務超過の額は、資金不足額、市債残高ともに減ったため△12.4億円で、56.0億円

【事業規模について】

事業規模は、市債残高が減った等により△13.4億円で、79.2億円

事業規模【B】

7,918,884 千円

(9,258,472 千円)

○土地造成事業特別会計の資金解消可能額

2,317,516千円（＝土地収入見込額）

○土地造成事業特別会計の資金不足比率

資金不足額【A】 事業規模【B】
975,798 ÷ 7,918,884 = 12.3 %

※（ ）内は平成27年度の数値